

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月20日

計画の名称	伊賀市中心市街地のにぎわいの再生													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	伊賀市													
計画の目標	上野城の城下町として地域経済、文化の中核として発展してきた中心市街地において地域商店街の衰退、少子高齢化による活力の低下が著しいことから、伊賀市中心市街地活性化基本計画に基づき、行政と地元が一体となってにぎわいの創出を推進している。 歴史的な街並みの保全、まち巡り拠点施設整備事業を行うことで住環境の向上と城下町の回遊性の向上によりにぎわいの創出を図るため中心市街地活性化の基盤づくりを推進していく。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		455	A	455	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	中心市街地の賑わい満足度を66.9%（H28）から70.2%（H32）に増加 中心市街地の賑わいに対する市民の満足度を測定	H28当初 67%	%	H32末 70%
2	歴史、文化や風土の満足度を53.1%（H28）から55.7%（H32）に増加 歴史、文化や風土に対する市民の満足度を測定	53%	%	56%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	伊賀市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備事業）1-A1-1	歴史的風致形成建造物整備（成瀬平馬屋敷門活用事業）	伊賀市		■				14	-	-	
	A16-002	住宅	一般	伊賀市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備事業）1-A1-1	歴史的風致形成建造物整備（成瀬平馬屋敷門活用事業）	伊賀市				■		61	-	-	
	A16-003	住宅	一般	伊賀市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備事業）1-A1-1	地区施設整備（小公園）	伊賀市	■	■				7	-	-	
	A16-004	住宅	一般	伊賀市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備事業）1-A1-1	地区施設整備（小公園）	市				■		63	-	-	
	A16-005	住宅	一般	伊賀市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備事業）1-A1-1	その他大臣（道路美装化・案内看板設置）	伊賀市	■					114	-	-	
	A16-006	住宅	一般	伊賀市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備事業）1-A1-1	その他大臣（道路美装化・案内看板設置）	伊賀市			■	■	■	177	-	-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	伊賀市	間接	地域住民	-	-	街なみ環境整備事業（街なみ整備助成事業）1-A1-2	修景施設整備	伊賀市	■	■	■	■	■	19	-	-
												小計						455	
											合計						455		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	66	62	10		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	66	62	10		
前年度からの繰越額 (d)	0	18	60		
支払済額 (e)	48	20	15		
翌年度繰越額 (f)	18	60	0		
うち未契約繰越額(g)	0	31	0		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	55		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d) %)	0	38.75	78.57		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		地元との調整に不測の時間を要したため	地元協議等に不測の時間を要したため		